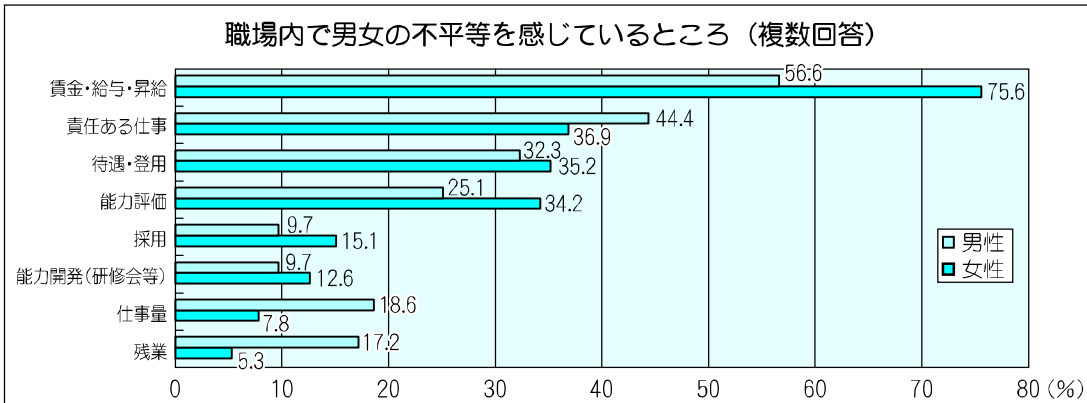


## 基本目標3 共にいきいき働きつづけることができる労働環境づくり

### 重点目標1 雇用の分野における男女の均等な機会と待遇の確保

- (1) 男女雇用機会均等法の履行の確保
- (2) 女性の能力発揮のための積極的取組の推進
- (3) 母性健康管理対策の推進



(資料：男女共同参画課 平成12年度「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」)

○男女とも「賃金・給与・昇給」に不平等を感じている割合が高く、男性は女性と比較して「仕事量」や「残業」で、女性は男性と比較して「賃金・給与・昇給」「待遇・登用」や「能力開発」で不平等を感じている割合が高くなっています。

#### 職場における女性従業員の待遇等

項目	事業所調査		女性従業員調査			
	平成12年度	平成15年度	平成12年度	平成15年度		
待遇面における男女格差			ある	37.0%	ある	46.9%
			ない	54.8%	ない	50.0%
男女格差が改善されない理由(事業所調査)	女性は体力的に劣る	19.0%	女性は体力的に劣る	23.6%	結婚・出産・育児で退職するので長期人事管理ができない	37.1%
	女性の家庭責任まで考慮する必要がある	18.6%	業務に必要な資格や能力を持っている女性が少ない	21.5%	男性に比べて体力的に劣る	27.8%
待遇面で性差がある理由(女性従業員調査)(複数回答の上位)	業務に必要な資格や能力を持っている女性が少ない	17.6%	結婚・出産・育児で退職するので長期人事管理ができない	17.7%	管理者や経営者に差別意識がある	26.0%
	女性の管理職の登用	ある 45.3%	ある 40.3%	管理職になりたい	13.8%	男性に比べて体力的に劣る
女性の管理職の登用	ない 42.0%	ない 43.1%	管理職になりたくない	70.8%	管理職になりたくない	70.6%
	管理職への登用がない理由(事業所調査)	女性は家事・育児などの家庭的な制約を受けやすい	30.0%	男性と比べて一般的に勤続年数が短い	29.5%	仕事が忙しくなり家庭生活と両立しにくい
管理職になりたくない理由(女性従業員調査)(複数回答の上位)	必要な能力を備えた女性がない	24.0%	必要な能力を備えた女性がない	26.7%	管理職としての能力に不安がある	40.7%
	男性と比べて一般的に勤続年数が短い	22.1%	女性は家事・育児などの家庭的な制約を受けやすい	25.5%	仕事が忙しくなり家庭生活と両立しにくい	36.3%
女性従業員にとって働きやすい職場にするために必要な対策(複数回答の上位)	女性の能力や実績への正当な評価	39.9%	女性の能力や実績への正当な評価	40.8%	管理職になると責任が重い	33.5%
	通常業務において男女平等な取扱い	35.4%	通常業務において男女平等な取扱い	34.1%	管理職になると責任が重い	32.9%
職場に対する要望(複数回答の上位)	仕事と家庭の両立を支援する制度等の充実	34.2%	仕事と家庭の両立を支援する制度等の充実	30.2%	仕事と家庭の両立を援助する制度等の充実	43.1%
					女性の能力や実績への正当な評価	25.9%
					女性が働くことに対して、管理職や男性従業員からの理解	17.5%
					福利厚生等の充実	15.2%

(資料：労政雇用課「山梨県女性労働者就業実態調査」)

○平成12年度と平成15年度の調査を比較すると、待遇面の男女格差が「ある」と感じている女性従業員の割合が増え、女性の管理職の登用では、事業所では「ある」が減り、女性従業員では「管理職になりたい」が増えている。

職場に対する要望としては、「仕事と家庭の両立を援助する制度等の充実」が高い。

## 重点目標2 多様な働き方への支援

### (1) 職業能力開発と能力発揮への支援

女性の訓練生の科目別修了・就職状況

校名	科目	訓練期間	修了生総数 a		女性の割合 b/a	就職者数		女性の就職率 c/b
			うち女性の修了生数 b			うち女性の就職者数 c		
都留高等技術専門学校	OAビジネス科	1年	8	7	87.5%	6	6	85.7%
	服飾科	6か月	32	32	100.0%	17	16	50.0%
	パソコン科	2か月	19	15	78.9%	5	4	26.7%
峡南高等技術専門学校	服飾科	6か月	23	22	95.7%	20	19	86.4%
就業支援センター	福祉サービス科	6か月	40	34	85.0%	33	29	85.3%
	パソコン活用科	2か月	36	24	66.7%	14	9	37.5%
	商業簿記科	2か月	8	4	50.0%	1	0	0.0%
	税務・社会保険労務・簿記科	2か月	18	14	77.8%	7	6	42.9%
	パソコン文書科	1か月	34	26	76.5%	9	8	30.8%
	パソコン事務科	1か月	39	37	94.9%	12	12	32.4%

※女性の修了生の割合が50%以上の科目を抽出。(資料：職業能力開発課 平成15年度実施訓練 平成16年5月末日現在)

○女性の就職率が高い科目は、服飾科、OAビジネス科、福祉サービス科となっています。

### (2) 情報提供の充実

求職者等に対する就業相談・情報提供状況

来所者数 (人)	電話受理 (件)	就業相談 (件)				情報提供 (件)			
		訓練関係	就業関係	その他	計	閲覧	パンフレット	広報	計
2,283	1,103	1,433	968	134	2,535	710	101	99	910

※平成15年度就業支援センター実績。

(資料：職業能力開発課調べ)

○就業支援センターでは、就業相談、カウンセリング、職業訓練及び職業紹介を実施し、中高年齢者を中心とした求職者の早期就職支援を行っています。

### (3) 就業条件の整備

中小企業労働相談所の相談状況の推移

単位：件

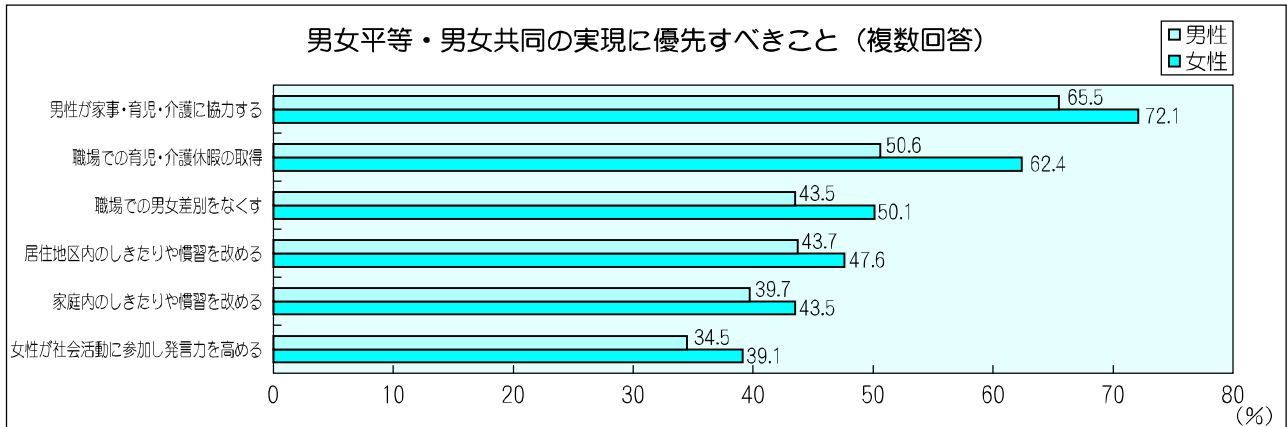
区分	H10年度			H11年度			H12年度			H13年度			H14年度			H15年度		
	労	使		労	使		労	使		労	使		労	使		労	使	
労働組合及び労使関係に関すること	32	32	0	48	45	3	35	31	4	8	5	3	1	1	0	12	12	0
労働条件に関すること	484	426	58	454	412	42	419	395	24	305	290	15	318	311	7	282	279	3
雇用に関すること	36	32	4	49	40	9	59	55	4	37	35	2	57	57	0	26	25	1
職業能力開発に関すること	1	1	0	1	0	1	9	9	0	2	2	0	6	6	0	3	3	0
勤労者福祉に関すること	66	59	7	41	40	1	35	33	2	39	35	4	39	39	0	9	9	0
その他の問題に関すること	51	37	14	72	64	8	60	54	6	30	28	2	43	42	1	10	8	2
男女雇用機会均等に関すること	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
パート、アルバイト、臨時に関すること	11	11	0	19	13	6	19	19	0	17	17	0	4	4	0	-	-	-
派遣労働者問題に関すること	1	1	0	1	0	1	5	5	0	4	4	0	5	5	0	-	-	-
外国人労働者問題に関すること	6	6	0	4	4	0	15	10	5	6	6	0	2	2	0	3	3	0
セクシャル・ハラスメントに関すること	1	0	1	2	2	0	2	2	0	1	1	0	3	3	0	3	3	0
計	690	605	85	691	620	71	658	613	45	449	423	26	478	470	8	349	343	6

(資料：労政雇用課 山梨県「労働年報」)

○中小企業労働相談所の労働相談状況では、「労働条件に関すること」「雇用に関すること」が多く、「男女雇用機会均等に関すること」は、平成10年度から平成15年度までの6年間で2件だけとなっています。

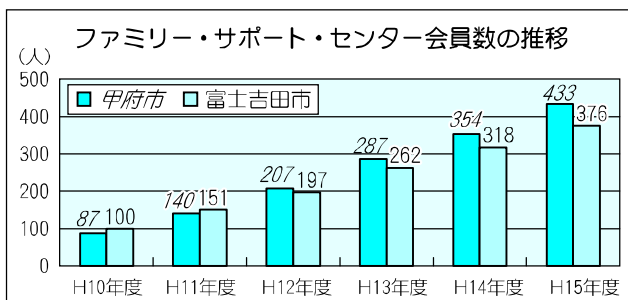
## 重点目標3 仕事と家族的責任の両立支援

### (1) 家族的責任を有する労働者への支援

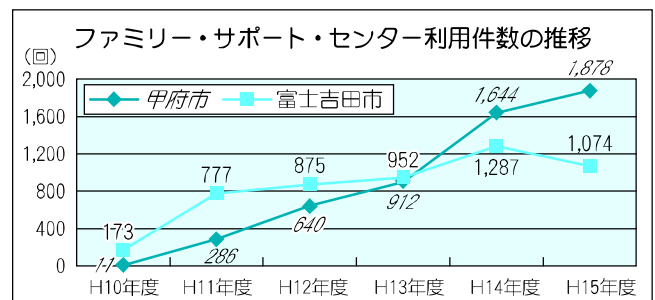


（資料：男女共同参画課 平成12年度「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」）

○男女平等・男女共同の実現には、男女とも家庭での男性の協力、職場での環境整備と待遇改善を優先すべきであると回答し、それらは女性の方が男性より強く求めています。



（資料：労政雇用課調べ）



（資料：労政雇用課調べ）

○育児や介護の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターは、平成10年度から2市に設置されています。

#### 育児休業制度の導入状況（山梨県）

単位：%

区分	従業員30人以上規模の事業所における導入状況
H6年度	57.9
H9年度	72.0
H12年度	73.3
H15年度	79.1

（資料：労政雇用課「山梨県女性労働者就業実態調査」）

#### 育児休業の取得状況（山梨県）

単位：%

区分	出産した女性労働者に占める育児休業取得者	配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業取得者
H12年度	72.9	0.3
H15年度	77.9	0.7

（資料：労政雇用課「山梨県女性労働者就業実態調査」）

#### 育児休業制度の導入状況（全国）

単位：%

区分	従業員30人以上規模の事業所における導入状況
H5年度	50.8
H8年度	60.8
H11年度	77.0
H14年度	81.1

（資料：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」）

#### 育児休業の取得状況（全国）

単位：%

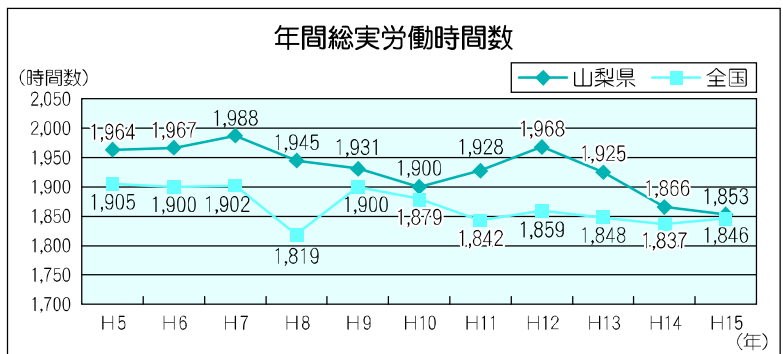
区分	出産した女性労働者に占める育児休業取得者	配偶者が出産した男性労働者に占める育児休業取得者
H8年度	44.5	0.16
H11年度	57.9	0.55
H14年度	71.2	0.05
H15年度	73.1	0.44

（資料：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」）

○本県の育児休業制度の導入は、平成6年度の57.9%から平成15年度の79.1%と21.2ポイント高くなっています。しかし、男性の育児休業取得者の割合は0.7%と低い状況です。

## (2) 総労働時間の短縮

数値目標  
 年間総実労働時間数  
 H17年度末：1,800時間  
 (H12年1,968時間)



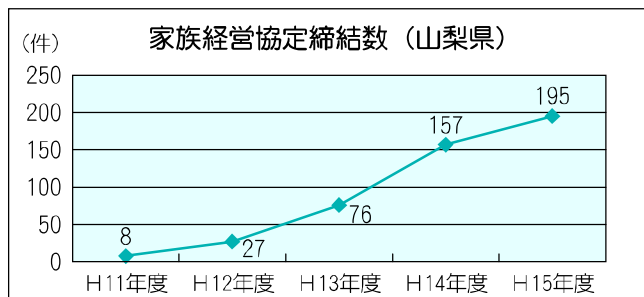
(資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上))

○山梨県は、すべての調査年で全国平均に比べ年間総実労働時間が多いが、ここ3年連続して減少し、全国との格差は縮まっています。目標の1,800時間に向けて、関係機関と連携して事業主等に啓発を行っています。

## 重点目標4 自営の農林業、商工業における女性の就業環境の整備

### (1) 自営の農林業に従事する女性の条件整備

数値目標  
 家族経営協定締結数(農業)  
 H18年度末：180件  
 (H13年度36件(計画策定時))

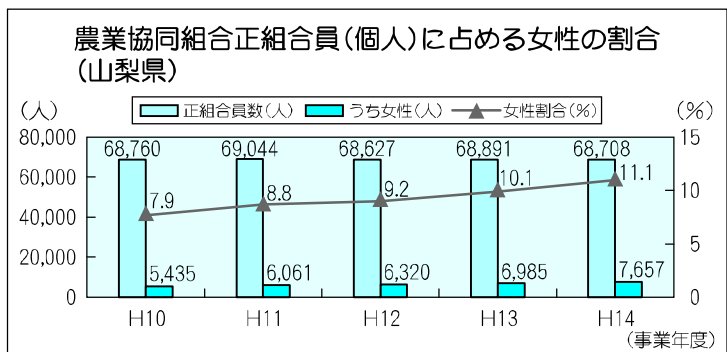


(資料：農業技術課調べ)

○農業に従事する女性の役割が正当に評価され、男性とともに経営に参加することができるよう、家族経営協定の締結を推進しています。

平成15年度は、目標数値の180件に対して195件と数値目標を超え、108.3%の達成率となっています。

数値目標  
 農業協同組合正組合員(個人)に占める女性の割合  
 H18年度末：11%  
 (H12事業年度9.2%)



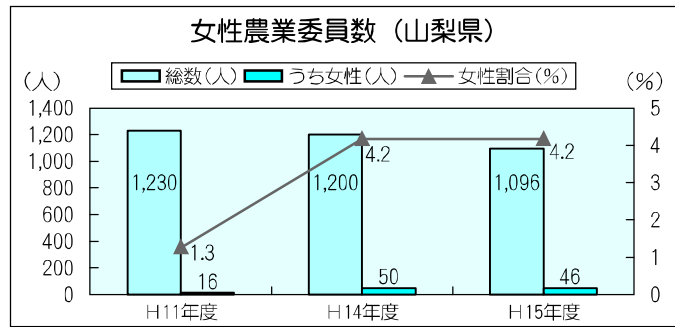
(資料：農林水産省経営局共同組織課編「総合農協統計表」)

○農業協同組合正組合員の女性の割合は増加し、平成14事業年度11.1%と数値目標を超えました。

## 数値目標

## 女性農業委員数

H18年度末：64人  
(H13年度16人)



(資料：農政総務課調べ)

○女性農業委員の数は、平成11年度の16人（1.3%）から平成15年度46人（4.2%）と増加しました。

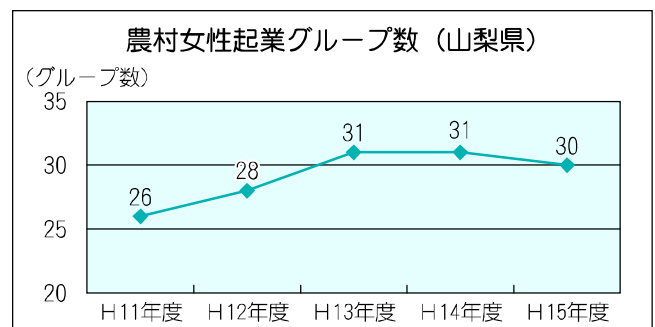
※平成14年度に統一選挙があった。

※市町村合併の影響により、定数は減少傾向にあります。

## 数値目標

## 農村女性起業グループ数

H18年度末：45グループ  
(H13年度28グループ（計画策定時）)



(資料：農業技術課調べ)

○起業セミナーや情報交換会を開催し、農村女性による地域資源を活用した起業活動などを支援しています。

## (2) 自営の商工業に従事する女性の条件整備

### 山梨県中小企業団体中央会女性部の活動

活動内容	開催日	会場	参加者	内容
県大会	H15. 11. 13(木)	甲府富士屋ホテル	500名	講演会：「もっと素敵な自分に」 講師：フリーランサー 加藤 タキ 氏
経験交流会 第1回	H16. 2. 19(木)	甲府市 「市民ホールつどうわ」	20名	交流テーマ「春を飾ってみませんか」 講師：山梨県生花商業協同組合女性部 フラワー装飾技能士 近藤 清子 氏 竹川ふきこ 氏 今村千代子 氏
経験交流会 第2回	H16. 3. 17(水)	紫玉苑	29名	交流テーマ「会計迷路の脱出作戦」 講師：税理士 初鹿 武仁 氏

(資料：商工総務課調べ)

### 商工会女性部の活動内容

区分	事業内容	参加者
女性部主張発表大会	県内5ブロック各代表者及び一般公募者による発表 テーマ「女性部活動に参加して」など	152名
指導者研修会	講演会 テーマ「地域で働くコミュニティ・ワーク」など	120名
グループ研究事業	「女性のためのパソコン活用研修事業」など9事業を実施	—

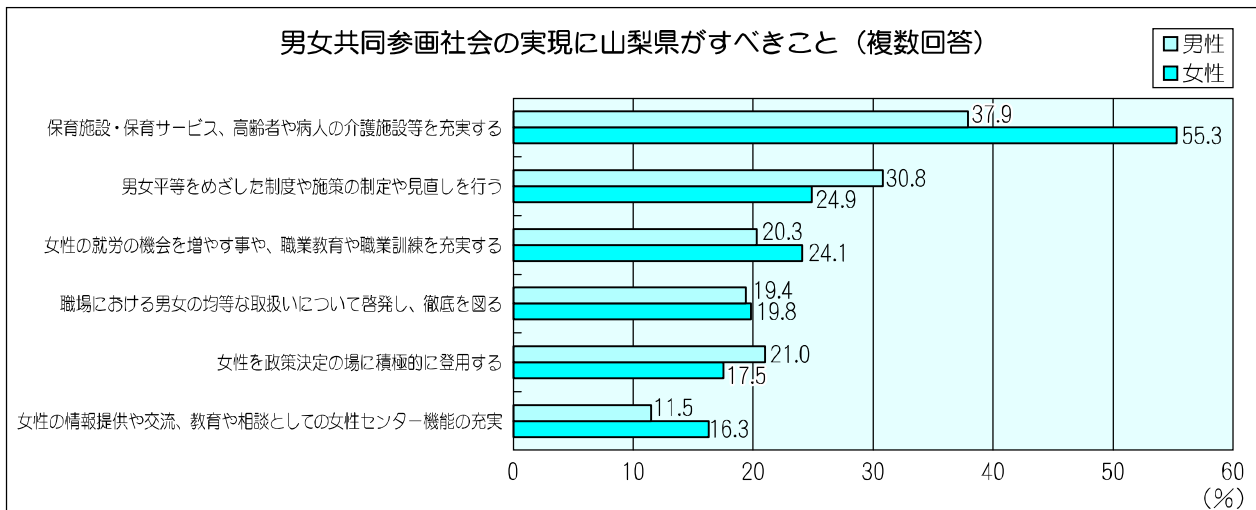
(資料：商工総務課調べ)

○自営の商工業者の関係団体に対し、男女共同参画を推進するための情報提供や意識啓発を行っています。

## 基本目標4 健康で安心して暮らせる環境づくり

### 重点目標1 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

#### (1) 多様な子育てニーズへの対応



（資料：男女共同参画課 平成12年度「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」）

○男女とも「保育・介護施設等の充実」「制度等の制定や見直し」の要望が多くなっています。特に女性は「保育・介護施設等の充実」を強く望んでいます。

#### 数値目標

##### 低年齢児保育の実施保育所数

H15年度末：195か所  
（H13年度176か所（計画策定時））

##### 延長保育の実施保育所数

H15年度末：100か所  
（H13年度77か所（計画策定時））

#### やまなしエンゼルプラン 数値目標進捗状況

単位：ヶ所

項目	H8年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年	H15年度目標数値
低年齢児保育	134	154	165	173	180	180	180	195
延長保育	39	58	62	74	79	85	108	100
地域子育て支援センター	3	4	5	9	13	17	20	8
一時保育	2	3	7	11	20	28	32	8
チャイルドセンター	2	4	5	6	6	6	6	8
放課後児童クラブ	35	58	69	84	105	124	138	100
児童館・児童センター	37	45	45	44	51	52	57	56

（資料：児童家庭課調べ）

○本県では、平成15年度まで取り組んできた「やまなしエンゼルプラン」を引き継いだ次世代育成行動計画を平成16年度に策定し、「子育て支援社会」の構築を目指します。

平成15年度は、低年齢児保育で数値目標の195ヶ所に対し180ヶ所（92.3%）、延長保育で数値目標の100ヶ所に対し108ヶ所（108.0%）となっています。

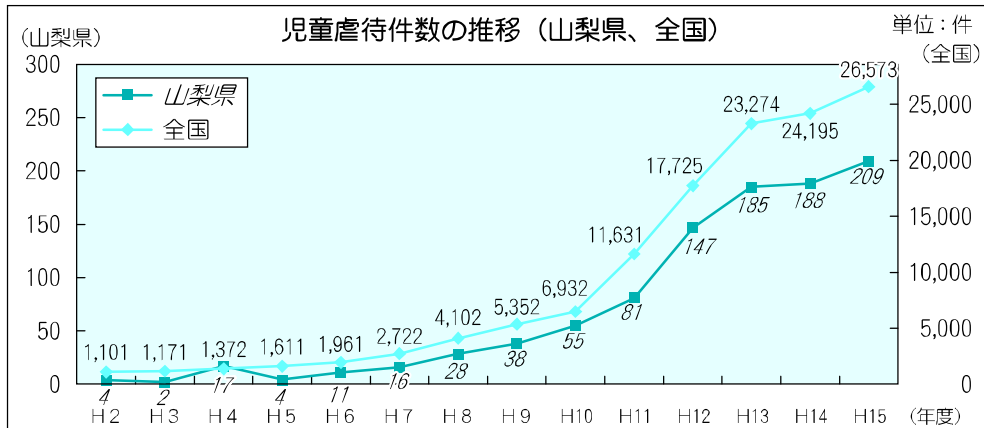
## (2) 子どもを取り巻く環境の整備

### 家庭相談員の相談状況（山梨県）（平成15年度）

相談内容	性格・生活習慣等	知能・言語	学校生活等			非行	家族関係		環境福祉	障害	その他	合計
			人間関係	登校拒否	その他		虐待	その他				
件数	354	266	162	797	425	68	782	951	1,838	1,032	664	7,339

※県及び市福祉事務所の合計件数。

（資料：福祉保健部「厚生行政ダイジェスト」）



※山梨県は、相談受理件数。

（資料：児童家庭課調べ）

※全国は、処理件数。

○児童虐待件数は、急激に増えています。

## (3) ひとり親家庭等への支援

### 母子自立支援員・市町村母子相談員への相談状況（山梨県）（平成15年度）

相談内容	件数	
	県（母子自立支援員）	市町村（市町村母子相談員）
住宅相談	137	213
医療相談	140	268
家庭紛争相談	125	119
就職・内職相談	384	470
結婚相談	21	49
養育相談	97	655
教育・非行相談	162	2,526
母子・寡婦・父子福祉資金相談	5,059	822
年金相談	25	14
児童扶養手当相談	77	332
生活保護相談	48	21
その他の相談	555	3,567
合計	6,830	9,056

（資料：福祉保健部「厚生行政ダイジェスト」）

### 母子・父子世帯、寡婦の推移（山梨県）

区分	母子世帯		寡婦		父子世帯	
	世帯数	出現率	人数	出現率	世帯数	出現率
S63年度	5,761	2.25	5,471	2.14	1,219	0.48
H4年度	5,426	1.99	5,354	1.96	1,069	0.39
H8年度	5,332	1.80	5,389	1.82	978	0.33
H12年度	5,758	1.85	5,729	1.84	902	0.29

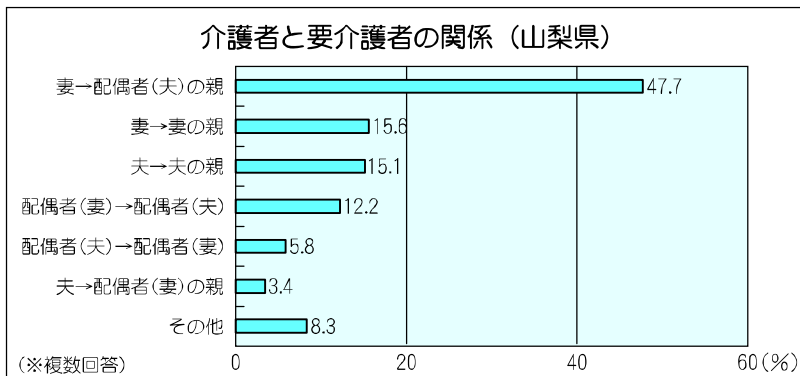
（資料：児童家庭課「山梨県母子世帯等実態調査」）

○ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、ファミリーダイヤルや母子相談員等による各種相談機能の充実を図っています。



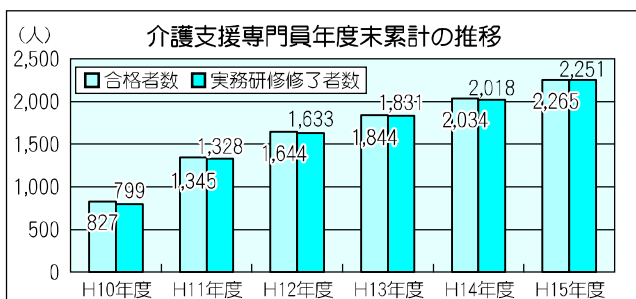
## 重点目標2 高齢者、障害者が安心して暮らせる環境の整備

### (1) 介護体制の構築

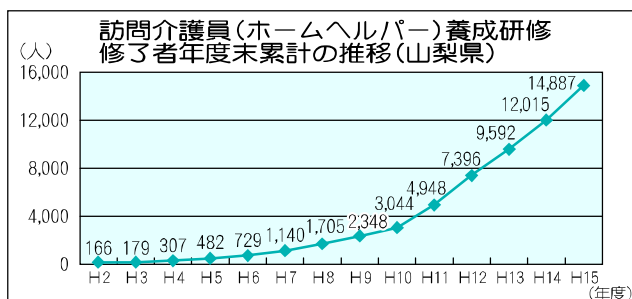


(資料：男女共同参画課 平成12年度「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」)

○現在、家庭内に要介護者がいる人または、過去10年間にいた人に、介護者と要介護者との関係を聞いたところ、「妻が配偶者(夫)の親を介護している」割合が最も高く、次に「妻が妻の親を介護している」となり、女性が介護を担っている状況がうかがえます。



(資料：長寿社会課調べ)



(資料：長寿社会課調べ)

○介護支援専門員は、介護保険制度における総合的なケアマネジメントの重要な担い手です。2,251人の修了者がいますが、需要に的確に応えられるよう、今後も人員の確保が必要です。

○ホームヘルパー養成研修修了者は、大幅に増加しています。

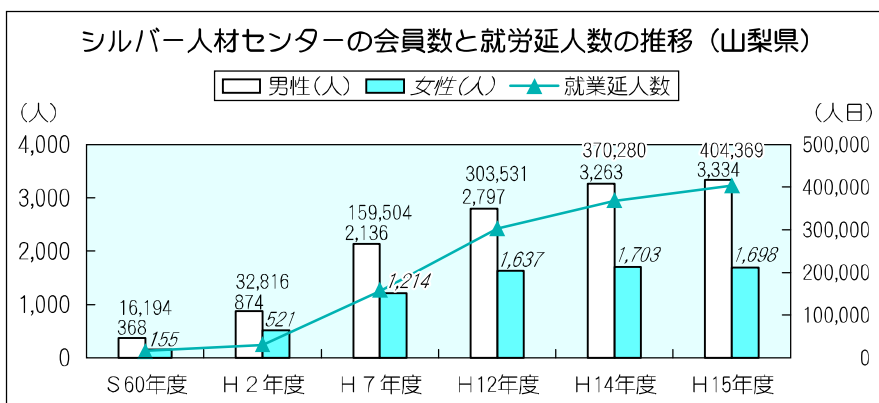
#### 介護保険施設の整備状況（山梨県）

単位：床

項目	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H19年度 ※「健康長寿やまなしプラン」目標数
指定介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	2,070	2,119	2,383	2,663	2,843	3,543
介護老人保健施設	2,050	2,050	2,240	2,420	2,700	2,790

(資料：長寿社会課調べ)

### (2) 経済的な安定の確保



(資料：労政雇用課調べ)

○会員増に伴い、就業延人数も伸びています。



### (3) 高齢者、障害者の自立を容易にする社会基盤の整備

福祉サービスの充実・推進基盤の整備状況（山梨県）

事業名	単位	H15年度	H20年度目標数
ホームヘルプサービスの利用（身体）	時間	40,933	176,163(H18年度)
ホームヘルプサービスの利用（知的）	時間	10,104	46,254(H18年度)
ホームヘルプサービスの利用（精神障害者）	人	116	600
ホームヘルパー現任研修の受講者（心身障害者） （ホームヘルパーのフォローアップ研修を開催）	人	444	1,194
ホームヘルパー（難病）養成研修受講者	人	200	400
ホームヘルパーの養成者（精神障害者）	人	250	450
ガイドヘルパー養成者 （視覚障害者と全身性障害者の社会参加を促進するためのヘルパー養成）	人	1,256	1,706
知的障害者グループホームの設置促進 （地域生活への移行等を促進するための居住の場の整備促進）	人分	133	303
精神障害者グループホームの設置促進 （地域生活への移行等を促進するための居住の場の整備促進）	人分	104	155
点訳資料の充実（視覚障害者1人当たりの蔵書冊数）	冊	10.0	10.6
音訳資料の充実（視覚障害者1人当たりの蔵書冊数）	冊	17.6	18.3
手話通訳者	人	89	109
要約筆記奉仕員	人	143	218

（資料：障害福祉課「新たなやまなし障害者プラン」）

○本県では、平成16年度を初年度とし平成20年度を目標年度とした「新たなやまなし障害者プラン」を策定し、障害をもつ人ももたない人も共に生活し活動できる社会の実現を目指しています。

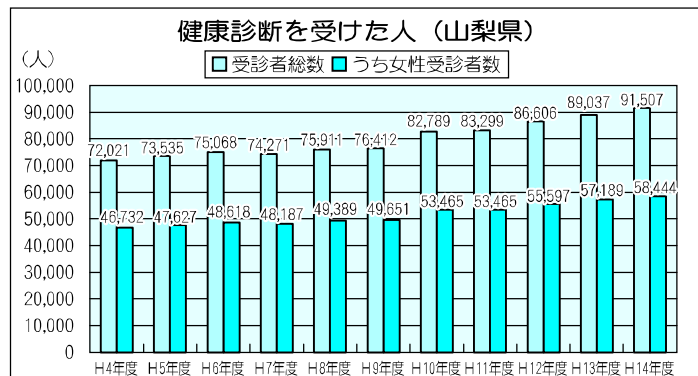
## 重点目標3 生涯を通じた女性の健康支援

### (1) リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発と支援

#### 数値目標

健康診断を受ける人

H22年度：124,000人以上  
（H10年度82,789人）



（資料：健康増進課調べ）

○長い人生を健康でいきいきと過ごしていくためには、心と身体の健康づくりが大切です。

平成14年度91,507人、数値目標の73.8%の受診となっています。

#### 数値目標

意識的に運動を心がけている人（女性%）

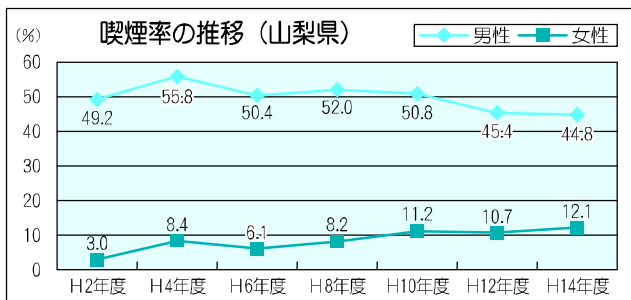
H22年度：75%以上  
（H11年度65.4%）

#### 意識的に運動を心がけている人の割合（山梨県）

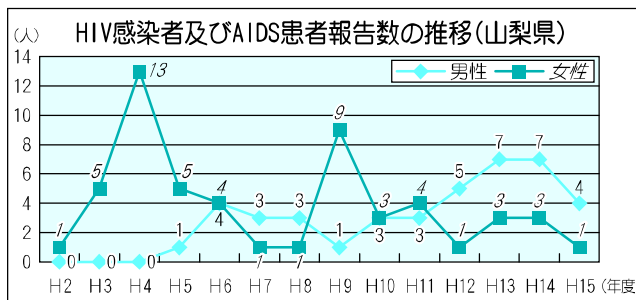
区分	平成8年度	平成11年度
男性	52.6%	66.4%
女性	52.8%	65.4%

※H8年度は、意識的に運動をしている人の割合

（資料：健康増進課 H8年度「保健福祉動向調査」  
H11年度「県民健康づくり実践調査」）



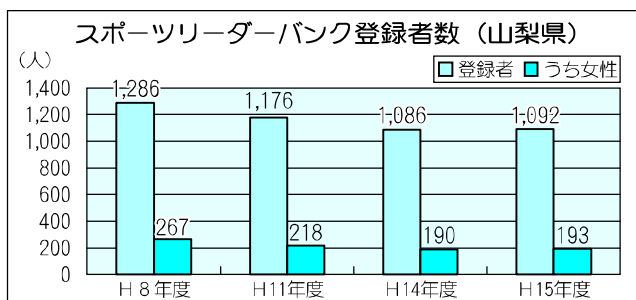
(資料：健康増進課調べ)



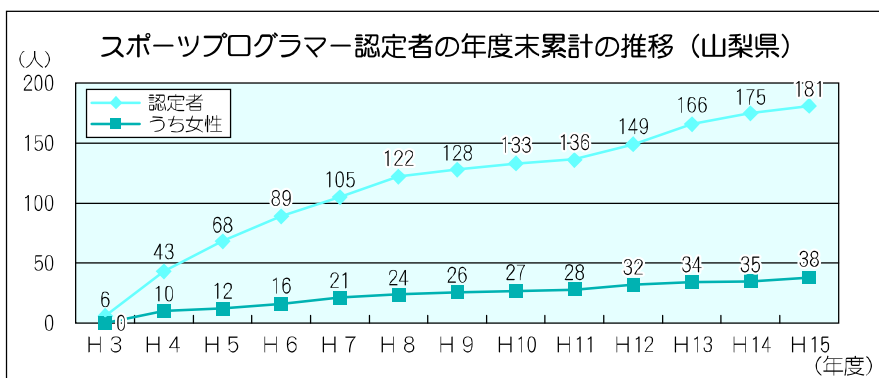
(資料：健康増進課調べ)

○喫煙率は、男性は減少傾向で、女性は増加傾向にあります。

数値目標  
スポーツリーダー登録者数  
H17年度：1,200人  
(H13年度1,178人)



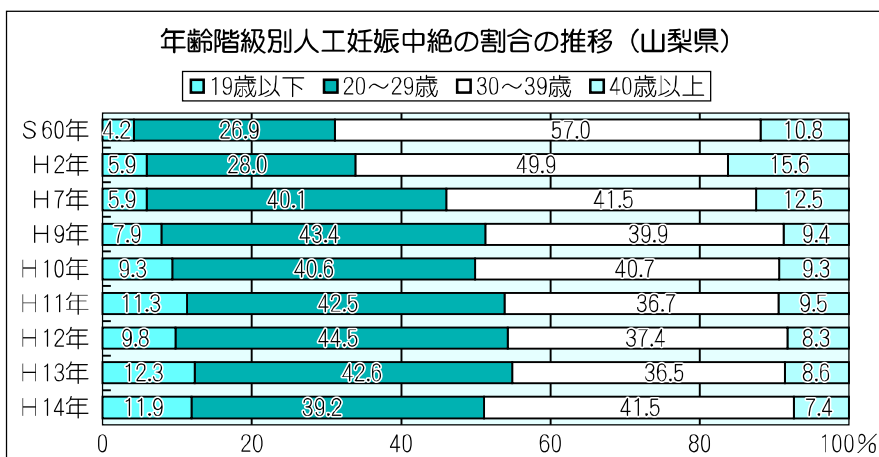
(資料：スポーツ健康課調べ)



(資料：スポーツ健康課調べ)

○スポーツ相談事業等に当たるスポーツプログラマーは、増加しています。

## (2) 母と子の健康の確保



(資料：健康増進課「母子保健の現況」)

○19歳以下の割合が増加傾向です。

## 基本目標5 男女共同参画社会づくりの計画的推進

### 重点目標1 推進体制の整備・充実

#### (1) 県における推進体制の整備・充実

山梨県男女共同参画審議会（平成14年5月10日設置）  
 ・委員15人（男性7人、女性8人）うち4人公募  
 ・任期2年  
 ・部会3人（県民等からの施策の苦情処理）  
 ※平成14年度は、全体会2回開催  
 ※平成15年度は、全体会3回開催

平成15年度提言書（H16年3月）  
 テーマ 「男女がともに輝く社会づくり」  
 ～男女がいきいきと働ける  
 環境づくりを中心として～

山梨県男女共同参画推進本部  
 （平成10年4月22日設置）

本部長	知事
本部長代理	副知事
副本部長	企画部長
本部員	19名(各部等の部長級)
幹事会	22名(各部等の次長級)
部会 (関係課長補佐級)	教育・社会参画16名
	労働11名
	健康・福祉・環境16名

幹事会（H15. 6.18開催）  
 「県及び市町村の男女共同参画の推進状況について（報告）」  
 部会（H15.12. 9開催）  
 「平成15年度山梨県男女共同参画年次報告書について」  
 幹事会（H15.12.17開催）  
 「平成15年度山梨県男女共同参画年次報告書について（報告）」

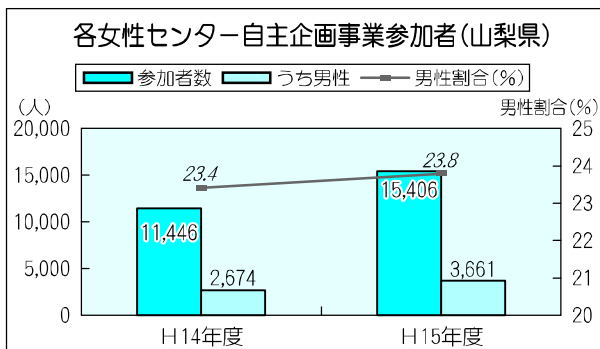
#### (2) 女性センターを活用した効果的な推進

総合女性センター  
 昭和59年1月20日開館（平成10年4月名称変更）  
 峡南女性センター  
 平成8年4月1日開館  
 富士女性センター  
 平成2年12月25日開館

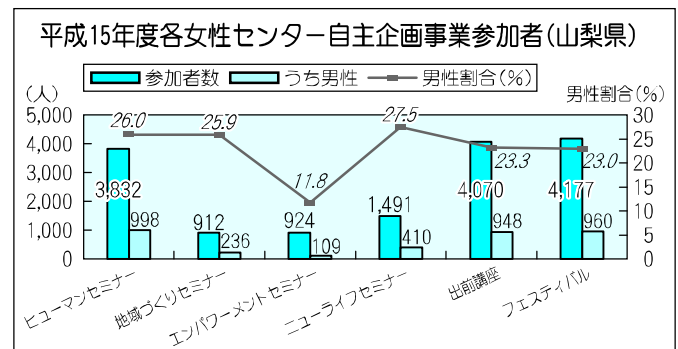
※平成16年度から男女共同参画推進センターに名称変更。

【平成15年度各女性センター自主企画事業】  
 地域づくりセミナー  
 ヒューマンセミナー  
 エンパワーメントセミナー  
 ニューライフセミナー  
 出前講座  
 フェスティバル  
 【管理・運営主体】  
 山梨県

○男女共同参画社会実現のための学習・交流の拠点として、各種事業を行っています。自主企画事業を効果的に実施するため、学識経験者や女性団体等の代表者から意見を求めています。

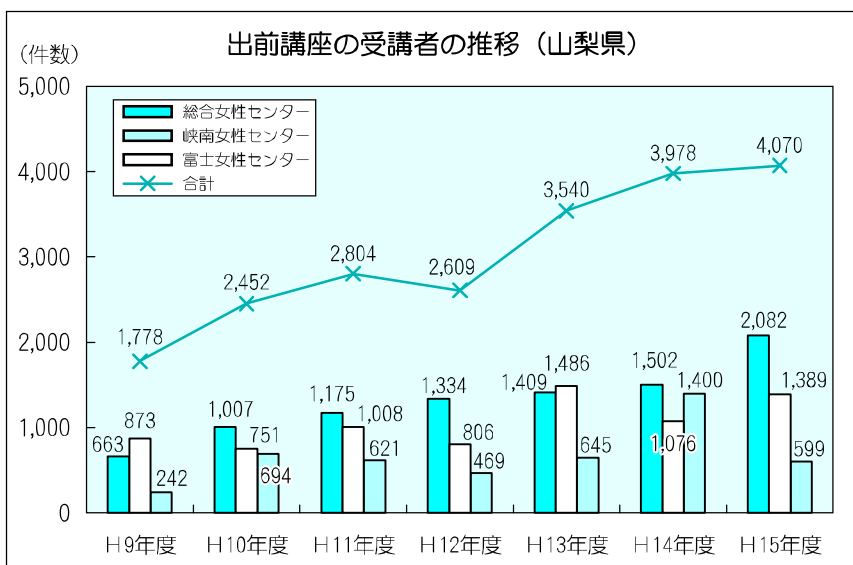


(資料：各女性センター「業務概要」)



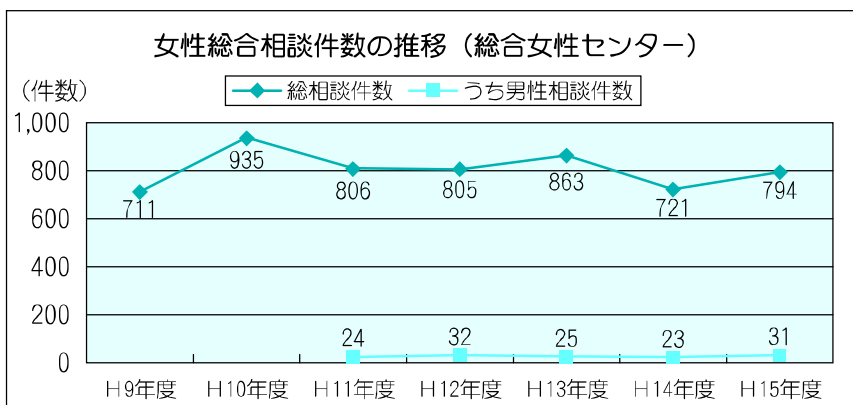
(資料：各女性センター「業務概要」)

○男性の参加者割合は、2割を超えています。



(資料：各女性センター「業務概要」)

○市町村、団体、学校等に向  
いて講座を開催しています。  
平成15年度は、約4,000人  
以上が受講しています。



(資料：総合女性センター「業務概要」)

○総合女性センターには、年間  
700件を超える相談が寄せら  
れています。

### (3) 職員のジェンダーに敏感な視点の涵養

#### 職員研修の開催

開催日	内 容	講 師	参加者	場 所
平成14年 7月19日(金)	○山梨県における男女共同参画の推進について ○講演 弁護士の目から見た「男女共同参画社会」	山梨県男女共同参画課長 弁護士 梶原 等 氏	73名	恩賜林 記念館
平成15年 7月17日(木)	○山梨県における男女共同参画の推進について ○講演 「男女共同参画推進のために」 ージェンダーに敏感な広報とはー	山梨県男女共同参画課長 武蔵大学教授 小玉美意子 氏	73名	恩賜林 記念館
平成16年 9月8日(水)	○山梨県における男女共同参画の推進状況について ○講演 「職員からはじまる男女共同参画」	山梨県男女共同参画課長 独立行政法人日本芸術振興会 総務部長 久保 真季 氏	57名	恩賜林 記念館

(資料：男女共同参画課調べ)

○男女共同参画の視点が入り入れられるよう、県職員に対し、男女共同参画の視点を養うための研修を行っています。

## 重点目標2 市町村の推進体制等への支援

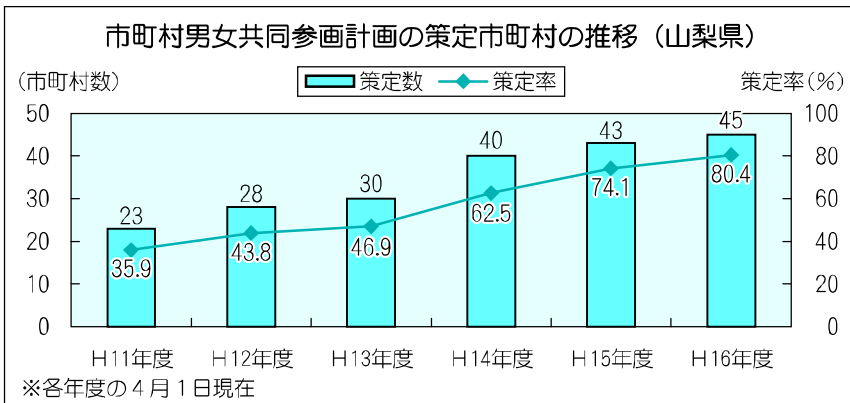
### (1) 市町村の推進体制への支援

#### 数値目標

市町村男女共同参画計画策定率

H18年：100%

(H13年48.4% (計画策定時))



○県内市町村の男女共同参画計画策定率は、平成16年4月1日現在80.4%と全国順位で4位となっています。  
56市町村の内45市町村で策定されています。

(資料：男女共同参画課調べ)

#### 男女共同参画に関する条例の制定状況 (市町村)

H16.4.1現在

○条例の制定は、56市町村の内8市町です。

市町村名	可決日	公布日	施行日
甲府市	H15.3.24	H15.3.26	H15.4.1
富士吉田市	H15.3.17	H15.3.24	H15.4.1
都留市	H12.3.24	H12.3.24	H12.3.24
山梨市	H16.3.24	H16.4.1	H16.4.1
下部町	H15.3.17	H15.3.18	H15.4.1
身延町	H12.9.22	H12.10.2	H12.10.2
高根町	H14.9.19	H14.9.20	H14.10.1
小淵沢町	H15.3.14	H15.3.14	H15.3.14

(資料：男女共同参画課調べ)

### (2) 男女共同参画推進リーダーへの支援

#### 男女共同参画推進リーダーの推移

単位：人

年度	女性	男性	合計
H5～6年度	70	1	71
H7～8年度	71	0	71
H9～10年度	71	0	71
H11～12年度	71	0	71
H13年度	71	0	71
H14年度	80	45	125
H15年度	74	45	119
H16年度	64	48	112

(資料：男女共同参画課調べ)

#### 男女共同参画推進リーダーへの研修

- ・委嘱時の研修
- ・地区別研修会 (5ブロック)
- ・意見交換会

※H5～13年度までは、「女性いきいきアドバイザー」、各市2名、町村1名に配置 (7市、57町村、計64市町村)。  
 ※H14年度から、「男女共同参画推進リーダー」に名称変更 任期2年 各市町村2名 (男女各1名) H14年度欠員3名。  
 ※H15年度は、市町村合併により県内56市町村となる。南アルプス市と富士河口湖町は、暫定的に6名 1名欠員。  
 ※H16年度は、56市町村に原則男女各1名配置。

## 重点目標3 男女共同参画社会づくりへ向けた各種団体等との連携

### (1) 各種団体等との連携

#### 【男女共同参画推進県民フォーラム】

- ・男女共同参画推進県民フォーラム実行委員会と県の共催で毎年度1回開催
- ・実行委員会は、市長会、町村会、女性団体協議会などで構成

#### 参加者の推移（山梨県）

区 分	H13年度	H14年度	H15年度
事 業 名	男女共生を進める県民のつどい	男女共同参画推進県民フォーラム	男女共同参画推進県民フォーラム
参加人数	420	700	500

（資料：男女共同参画課調べ）

#### 【地域発男と女とのフォーラム】

- ・地域発男と女とのフォーラム実行委員会で開催
- ・実行委員会は、各地区女性団体連絡協議会を中心に多様な団体で構成

#### 参加者の推移（山梨県）

区 分	H9年度	H10年度	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
事 業 名	男女共生を進める県民のつどい	男女共生を進める県民のつどい	男女共生を進める県民のつどい	男女共生を進める県民のつどい	男女共生を進める県民のつどい	男女共同参画社会づくりフォーラム	地域発男と女とのフォーラム
参加人数	1,690	1,521	1,612	1,553	1,408	1,517	1,012

（資料：男女共同参画課調べ）

### (2) 女性団体への支援

#### 【山梨県女性団体協議会】

- ・設立年月日：平成8年6月4日
- ・構成団体：48団体（H16. 4. 1現在）
- ・事業内容：「女性のつどい」事業、県民フォーラム等へ実行委員会として参画、広報活動、調査活動、交流事業等
- ・県補助金：600千円（H15年度）

#### 【山梨県連合婦人会】

- ・設立年月日：昭和26年8月23日
- ・事業内容：支部会長・役員学習会、指導者中央研修会、指導者交流学習会等
- ・県補助金：500千円（H15年度）

○女性団体が、その主体性を発揮しながら組織の力を集結して、あらゆる場で男女共同参画による地域づくりに貢献できるよう、活動を支援しています。